

個人質問



美術・工芸の拠点施設は

美術・工芸などを創造・発信する拠点施設を設置し、岡山市ゆかりの作家とその作品を調査・研究し、必要に応じて収集・保存すべきでは。
A 毎年秋に、絵画、写真、工芸等の市民作品の発表の場として岡山市芸術祭を行い、岡山シティミュージアムで市民美術展を開催している。



第10回岡山市市民美術展

岡山シティミュージアムは、岡山の歴史と今を、記録・保存・展示・発信する文化と教育の拠点施設と位置付けられている。美術・工芸の分野は専門ではないが、古備前を収集した木村コ

27人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



レクシオンや市にゆかりのあるガラス工芸作家の作品や絵画など、多数の美術・工芸作品を収蔵している。

岡山芸術交流で関係人口を創出

令和4年度に開催予定の岡山芸術交流による費用対効果と関係人口の創出は。

A 岡山芸術交流の前回の来場者数は延べ約31万1千人、県内の経済効果は約22・6億円、その内市内は約13・9億円と推計している。

今回の開催は、アーティスティックディレクターから「地元のコミュニティの協力を強く得ながら展示会を構成したい」と聞いており、地元の巻き込みの強化や、パブリックプログラムの実施を通じて関わる人を増やすことで、関係人口の創出につながると考える。

ため池の決壊に備えてハザードマップを作成

防災重点農業用ため池が大雨等で決壊すると、下流に大きな影響を及ぼす恐れがあり、想定される浸水区域を知ってもらうことが重要と考える。下流地域の方にどのように周

知しているか。

また、新たな取り組みはあるか。

A 市のホームページに、ため池が決壊した場合の、ため池浸水想定マップを掲載している。

新たな取り組みは、防災重点農業用ため池について、地域の方とのワークショップを通じて、地域での避難場所や避難ルートを盛り込んだ、ため池ハザードマップを作成している。

岡南エリアの浸水対策事業

岡南エリアでは、浦安11号雨水

管整備事業と岡南ポンプ場長寿命化工事が行われている。事業の進捗状況および効果は。また、市民に事業への関心を持ってもらう工夫は。

A 令和元年から浦安11号幹線のシールド工事に着手し、現在浦安ポンプ場から約3・5km付近を掘進中。7年度に暫定供用を予定しており、1時間に50mm程度の豪雨に対しても南区築港新町付近で浸水被害解消の効果が見込まれる。岡南ポンプ場は、南海トラフ地震への耐震化と津波への耐水化を図る。工事のPR動画や工事だよりを作成し、市のホームページや公式動画サイ

トに掲載している。



浦安11号幹線シールド工事

埋立行為による災害の防止策は

土砂災害防止法に基づく警戒区域や特別警戒区域の指定場所では、特定開発行為や建築物には一定の規制がある。埋立行為の現状はどうか。

A 埋立行為は、森林法等の他法令で規定がある場合はその法令に基づいた規制を受けることになり、他法令の規定がなく面積が千㎡以上の場合には埋立条例の対象となる。法令等に基づかない一定規模の埋立行為は市の条例で規制しており、災害防止に一定の役割を果たしていると考えている。

※9【帰宅困難者】

災害発生時に外出している人のうち、自宅が遠距離にあること等により帰宅できない人と遠距離を徒歩で帰宅する人をいう

※8【パブリックプログラム】

市民・県民が展示会へ来場するきっかけづくりや、展示会をより親しんでもらうための各種取り組み

災害発生時の帰宅困難者対策^{※9}

◎ 本市では、南海トラフ巨大地震による帰宅困難者を約7万2千人と想定しており、岡山駅周辺施設を中心に、一時滞在施設の協定を締結するなどの整備を行っている。

基本的な対応指針を策定し、一斉帰宅の抑制、一時滞在施設の確保、徒歩帰宅者の支援、市民への啓発など、民間事業者と連携し計画的に推進することが大切ではないか。

▲ 現在も、企業などに対し一斉帰宅の抑制や職場での待機、企業内備蓄などを呼びかけているが、これまで帰宅困難者への対応は不十分であり、民間事業者等との協定締結など考えられることはやっていきたい。

災害時に支援を要する人名簿で把握し避難計画を作成

◎ 自分で避難することが難しい高齢者や障がい者に手助け等を行うための要支援者名簿の配布実績と活用状況は。また努力義務が設けられた個別避難計画^{※10}の作成率と、低調の要因は。

▲ 避難行動要支援者名簿は安全・安心ネットワークや町内会の代表者、民生委員などに配布し、要支援者の把握や見守り活動に活用してもらっている。

個別避難計画の作成率は約6%であるが、法改正により令和3年5月から努力義務化され、3年度からは鋭意作成に取り組んでいる。

個別避難計画の作成課題

◎ 城東台学区など市内3地区でモデル事業として個別避難計画を作成している。関係者による調整会議での専門職とのコーディネート役は、誰が望ましく、どんな準備や調整が必要か。

城東台では、ケアマネージャー等の専門家の協力により実施した。専門家の協力報酬のあり方は。



モデル事業として取り組んだ避難訓練

▲ モデル事業では、要支援者の状況を確認するための訪問・聞き取り、計画作成のための調整会議、計画に基づいた避難訓練という三段階で計画の作成を進める方法や、それぞれの段階で考慮すべき項目などが明らかになった。

◎ コーディネーター役や専門職への報酬等は、他都市でも課題となっており、モデル事業の参加団体による情報共有の場も活用して、対応策を検討したい。



入学時の問題克服に学校と園の連携を推進

◎ 小1プロブレム^{※11}の課題をどう捉えているか。岡山型一貫教育で、就学前と小学校の接続について取り組みを進めてきたと考えるが、特に力を入れた取り組みと今後の展望は。

▲ 岡山型一貫教育は、校種間の不要な段差を解消し小1プロブレム等の軽減を図るため、中学校区の教職員が互いの授業や保育を見合い、効果的な指導方法等を議論して連携を図っている。

10年以上続く取り組みであり、相互理解は確実に進んでいるが、中学校区外や私立園等から入学する子どももお

り、それらの園との連携は課題がある。今後は、中学校区内の連携を継続しながら、どのような形で連携を広げていけるか研究したい。



令和2年度に中学校区で指導方法を議論

発達障害の相談体制

◎ 発達障害に関するいかなる相談も、まずは発達障害者支援センター「ひかりんく」^{※12}で受けるようにしてもらいたい。現状は。

▲ 発達障害は、早期に発見し支援することが重要であり、ひかりんくはもとより、保健センターや子ども総合相談所等の家庭や子どもに最も身近な場所で行われるべきと考えている。ひかりんくでは、保健センターや保育園等からの紹介に限らず、発達に不安や課題を持つ保護者から寄せられる相談も、内容に応じて、電話や来所対応している。

今後多様なニーズに適切に対応できるように職員の専門性を高め、支援の充実を図っていく。

※12【発達障害者支援センター（ひかりんく）】

教育、医療等の関係機関と連携を図り、発達障害児・者とその家族および関係機関に対する支援を行うことを目的とした専門機関

※11【小1プロブレム】

小学校に入学したばかりの1年生が、小学校の学習中心の生活になじまず、学校生活に対応できなくなること

※10【個別避難計画】

高齢者、障害者などの避難行動要支援者ごとに、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した計画

通学路の危険箇所の情報を

地域と共有

【Q】 改修等が困難な通学路は、地域の交通安全ボランティアの誘導など、地域力を借りながら重点的に見守ることが必要ではないか。また、地域協働学校のテーマの一つになると考えるがどうか。

【A】 地域の方が子どもたちの登下校を温かく見守ってくれる安全パトロールは、学校にとってなくてはならないものだと考える。登下校の際の危険箇所の情報を持っていると思われる地域の見守りの代表の方たちと、地域協働学校で情報を共有し安全対策に努めたい。



通学路の危険箇所の点検

多言語動画を作成し、外国人

市民へ分かりやすく情報提供

【Q】 本市は外国人市民向けに、ごみの出し方と災害への対応を伝える多言語動画を作成中だが、内容、作成

の工夫、活用方法、公開の仕方やスケジュール等は。

【A】 やさしい日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語の5言語版で、動画を作成している。実際に本市で生活している外国人市民に出演してもらうなど、見る人に親しみを持ってもらえる工夫をしている。

令和3年度中に完成予定で、完成後はYouTube等のSNSで配信する他、DVDを作成し大学や外国人関係の団体などに提供していく予定である。

商品中古軽自動車税全額免除へ

【Q】 本市には、自動車販売店が商品として保有する軽自動車の課税を全額免除にする制度がない。大手販売店は全額免除制度のある近隣市へ在庫を設け、少しでも安く販売しているが本市の個人店ではできない状況。公平な取引をする上でも、本市も全額免除の措置を取ってはどうか。

【A】 課税免除に関しては、公平感を持つて対応できるよう、令和4年2月議会に条例を提案し4月には施行したい。

高齢者へのデジタル教育で
オンラインサービスの普及へ

【Q】 デジタル機器を日常的に使いこなす世代に比べ、高齢者はインター

ネットが使いこなせていないのが現状。誰もがオンラインによる行政手続きやサービスを利用できるようにすることが求められている。高齢者に対するデジタル教育をどのように進めるか。

【A】 デジタル機器やサービスの正しい利用方法の講習会を公民館で開き、高齢者をはじめ多くの市民が参加した。デジタル機器を普段使わない方にもメリットを享受してもらう観点から、令和3年度中に定める岡山市DX推進計画の工程表に、窓口サービスの見直しなども盛り込む方向で考えている。



新しい風を吹き込む
地域おこし協力隊^{※13}

【Q】 周辺地域の活性化は大きな市政課題の一つであるが、活性化を牽引する人材やノウハウがないことなどから、なかなか進んでいない。

地域おこし協力隊は、本市に何人配置されているのか。また活動分野や成果は。

【A】 これまで14人が地域おこし協力隊員として移住し、主に農産物の生産・



協力隊が生産した野菜を販売

加工・販売の支援などに従事している。任期を終えた9人中6人がその後も市内に定住しており、定住割合は全国平均と比べて高くなっている。

外部から若い人材が入ることで新しい風が吹き込まれ、地元住民が新たな地域活動に取り組みきっかけになった事例もあると聞いている。

市中心部の街路樹再生へ

【Q】 街路樹の再生や緑地化によるまちづくりについてどのように考えているのか。街路樹再生計画の中長期的な視点での取り組みは。

【A】 都市景観や環境問題、また、20〜30年後の街をどうするかということでもあり、市民や本市を訪れる方にとって大きなポイントだと考えている。

街路樹の質と量の向上のために街路樹再生計画を作り、中心市街地の7路線で緑化等を行ってきたが、今後は、7路線だけではなく、さらに増やしていかねばならないと考えている。

令和4年度中に、具体的な路線、新たな再生方針を定めて示したい。

※13【地域おこし協力隊】

地域の外から意欲ある人材を積極的に誘致し、地域協力活動を行いながら定住・定着を図ることを目的とするもの